

令和 5 年 度

# 定期監査等報告書

筑西市監査委員



# 令和5年度 定期監査等報告書

## 第1 書類審査及び説明聴取を実施した課等

説明聴取日	対 象 課 等
10月24日	総務課、人事課、こども課、母子保健課
10月25日	財政課、管財課、市民税課、資産税課、収税課、 下水道課、水道課、農業集落排水課
10月31日	産業戦略課、商工振興課、観光振興課、農政課
11月1日	広報広聴課、シティプロモーション推進課、市民協働課、 企画課、地方創生課、環境課、消防防災課、市民安全課
11月8日	健康増進課、健康増進課コロナワクチン接種対策室、地域医療推進課、 医療保険課、社会福祉課、障がい福祉課、高齢福祉課、介護保険課
11月15日	学務課、学校給食課、義務教育学校整備課、指導課、生涯学習課、 地域交流センター（中央公民館）、生涯学習センター
11月22日	土木課、道路維持課、都市整備課、道の駅拡張整備推進課

## 第2 書類審査のみ実施した課等

市長公室	秘書課
総務部	契約検査課、関城支所、明野支所、協和支所
企画部	企業誘致推進課、情報システム課、行革DX推進課
市民環境部	市民課、市民課川島出張所
保健福祉部	人権推進課
こども部	こども課認定こども園せきじょう
経済部	水田農業振興課、ふるさと整備課
土木部	建築課、宅地開発課 会計課
教育委員会	学務課明野幼稚園、明野公民館、協和公民館、美術館
議会事務局	議事課 監査委員・公平委員会事務局
農業委員会事務局	農地調整課

### 第3 監査の実施期間

令和5年10月24日から令和5年11月22日まで（実質7日間）

### 第4 監査の方法

この定期監査及び行政監査にあたっては、令和5年4月1日から同年9月30日までの間に執行された各部課、委員会、委員及び施設等（以下「各部課等」という。）の所管に係わる予算の経理、予算の執行、工事請負契約、業務委託契約、補助金等の財務に関する事務その他一般事務事業の執行状況について、法令に適合し、正確に行われ、最少の経費で最大の効果を上げるようにし、その組織及び運営の合理化に努めているかを主眼とし、あらかじめ提出された監査資料に基づき予備調査を行い、監査当日において関係部課長等から説明を聴取し実施しました。また、今年度から新たに「準公金等の取扱状況の調」を監査資料に加え、準公金等に関する監査を強化しました。

### 第5 監査の結果

今回の定期監査及び行政監査について、各部課等の所管に係わる予算の経理及び一般事務事業の執行状況については、一部の指摘事項を除き概ね良好かつ適正に行われていると認められました。

しかし、事務処理上の軽微な誤りが多数見受けられましたので、組織的なチェック体制の強化に努めるなど、事務の執行にあたっては十分留意されるよう申し添えます。

さらに、次の事項について改善を要望します。

- ア. 予算の執行にあたっては、前例踏襲主義に陥ることなく、算出根拠の明確化や見積りの精査に努め、効率的な執行と適正な事務処理を願います。
- イ. 市が交付する各種団体への補助金・交付金については、公的な財政支援であることを念頭に、補助金適正化ガイドラインに則り、補助金・交付金の公益性、有効性・効率性、公平性、公正性及び適格性について検証し、補助目的や必要性を考慮し、適正な執行に努めてください。また、実績報告書の審査等、事業成果の検収を適切に行い、実績に応じて交付するよう願います。
- ウ. 各種の使用料・利用料・手数料等の徴収事務については、滞納未収金が増加しないよう、徴収手法を検討され収納努力願います。
- エ. 市所有の未利用地は継続して売却に努めてください。また、借地の公共施設については、利用状況が低く、市民の利便性への影響が回避可能な場合は、代替措置を講じた上で、公共施設を廃止し、借地の返還を行い、施設管理の経費削減に努めてください。
- オ. 準公金等を取り扱うことについては、その必要性について十分検討願います。やむを得ず、準公金等を取り扱う場合は、その根拠（規則・要綱等）を明らかにした上で取り扱い願います。また、準公金等を取り扱う課所にあつては、筑西市準公金等管理指針（以下「管理指針」という。）に基づき適正に管理願います。特に、キャッシュカードについては、

早急に廃止の手続きをとってください。

本年度、職員による準公金横領事件が発覚しました。監査委員としても大変遺憾に思うところです。職員の不祥事は市民の信頼を大きく損ねることとなります。服務規律を順守することはもちろんのこと、高い使命感と倫理観をもって業務に当たってください。また、このようなことを繰り返さないためにも、管理指針による部長等の監査を継続して実施するなど、内部統制について遺漏のないよう留意願います。

新型コロナウイルス感染症が5類感染症に位置付けられたことにより、社会経済活動が以前の日常を取り戻しつつあります。しかし、物価高騰や人口減少、少子高齢化が進行する中、本市を含め地方財政を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続いており、予算の執行については大変苦慮されているものと推測されます。持続可能な財政運営を推進するためには、事務事業の効率化による歳出の削減を図るとともに、施策・事業の取捨選択をこれまで以上に行ってください。そして、本市の将来像「あらゆる世代が安心して暮らせる元気都市筑西～若者よ 筑西に～」の実現に向けた取り組みを実施願います。

このほか、各部課等の事務事業等について、以下の特記事項のとおり要望します。

## 1. 市長公室

### (1) 監査の対象課

秘書課、広報広聴課、シティプロモーション推進課、市民協働課

### (2) 特記事項

#### ◆広報広聴課

- ・記者クラブへの情報提供については、市の魅力を幅広く伝えられるよう、全庁的な取り組みを推進願います。

## 2. 総務部

### (1) 監査の対象課等

総務課、人事課、契約検査課、関城支所、明野支所、協和支所

### (2) 特記事項

#### ◆総務課

- ・投票所の見直しにおいては、選挙人の投票しやすさを十分考慮願います。
- ・若者の投票率向上のための取り組みを工夫願います。

## 3. 企画部

### (1) 監査の対象課

企画課、地方創生課、企業誘致推進課、情報システム課、行革DX推進課

(2) 特記事項

◆地方創生課

- ・ちくせい若者支援便事業、移住定住促進事業など市外に居住する方々へ向けての事業については、一定の重要性は認めるところではありますが、やはり、現在筑西市に暮らしている市民が享受できる事業を最優先にすべきと考えます。費用対効果を念頭に置いて、事業の立案や取捨選択を行うよう検討願います。

4. 財務部

(1) 監査の対象課

財政課、管財課、市民税課、資産税課、収税課

(2) 特記事項

◆管財課

- ・刈払い機を他課に貸し出す場合は、作業者の安全対策を十分とるよう指導願います。

◆市民税課、資産税課、収税課

- ・時点修正業務委託及び路線価評価参考価格鑑定業務委託においては、関連する委託業務の入札で落札した業者と、業務上必要なため随意契約をしなければならない場合は、はじめの入札にその随意契約の業務も含めた複数年契約となるよう検討願います。
- ・市税等について、引き続き徴収率の向上に努力願います。

市 税 収 納 状 況 表

(令和5年9月30日現在 単位：千円・%)

項目 税目	令和5年度			令和4年度同期		令和3年度同期	
	調定額	収入済額	収納率	収入済額	収納率	収入済額	収納率
市民税(個人)	5,155,568	2,343,969	45.5	2,314,867	45.7	2,327,953	45.8
市民税(法人)	638,007	596,592	93.5	843,355	96.2	721,779	91.5
固定資産税	7,508,929	5,728,337	76.3	5,771,374	76.4	5,727,096	76.9
軽自動車税	379,976	341,483	89.9	333,630	88.9	321,433	87.9
市たばこ税	441,839	364,264	82.4	434,561	100.0	403,870	100.0
都市計画税	453,562	345,666	76.2	338,495	74.8	330,688	74.8
計	14,577,881	9,720,311	66.7	10,036,282	68.0	9,832,819	67.6

5. 市民環境部

(1) 監査の対象課等

市民課、市民課川島出張所、環境課、消防防災課、市民安全課

(2) 特記事項

◆環境課

- ・環境課において準公金横領により懲戒免職者が出るのは、平成17年の合併以来2度目です。このことを常に念頭に置くとともに、準公金等の取り扱いについては、管理指針に沿って適正に管理願います。

◆消防防災課

- ・消防ポンプ車の入札に当たっては、競争性が高まるよう、仕様書の内容について検討願います。

◆市民安全課

- ・防犯カメラは犯罪を未然に防止する効果があるとされ、今後、需要が高まることから、防犯カメラの自治会等への設置補助について検討願います。

6. 保健福祉部

(1) 監査の対象課等

健康増進課、健康増進課コロナワクチン接種対策室、地域医療推進課、医療保険課、社会福祉課、障がい福祉課、高齢福祉課、介護保険課、人権推進課

(2) 特記事項

◆健康増進課

- ・あけの元気館の指定管理業務においては、事業者の事業収支の詳細を把握するとともに、提案された自主事業の遂行についても、適切な管理監督を行ってください。
- ・あけの元気館等複合施設駐車場の拡張については、慎重に進めてください。

◆障がい福祉課

- ・障害者福祉計画策定支援業務委託については、委託金額の妥当性を検証願います。

◆高齢福祉課

- ・高齢者福祉計画策定支援業務委託については、委託金額の妥当性を検証願います。

◆介護保険課

- ・介護保険料の滞納分については、引き続き徴収率の向上に努力願います。
- ・介護保険事業計画策定支援業務委託については、委託金額の妥当性を検証願います。

7. こども部

(1) 監査の対象課等

こども課、こども課認定こども園せきじょう、母子保健課

(2) 特記事項

特記すべき事項はありませんでした。

8. 経済部

(1) 監査の対象課

産業戦略課、商工振興課、観光振興課、農政課、水田農業振興課、ふるさと整備課

(2) 特記事項

◆商工振興課

- ・ サテライトオフィス等誘致推進補助金については、周知に努めるとともに、交付条件の緩和についても検討願います。
- ・ 商業活性化補助事業では、団体への補助金について、前例踏襲となっていないか、交付した補助金の使途が事業の目的に合致しているかなど検証願います。
- ・ 中小企業支援事業の事業効果について、検証願います。

◆観光振興課

- ・ 各種団体の準公金等の取り扱いについては、公金と同様に適正に管理願います。

◆農政課

- ・ アグリふれあい事業の事業効果を検証し、今後の継続も含め事業の見直し等検討願います。

9. 土木部

(1) 監査の対象課

土木課、道路維持課、建築課、都市整備課、道の駅拡張整備推進課、宅地開発課

(2) 特記事項

◆土木課

- ・ 玉戸・一本松線整備事業は、工期が9年延長されましたが、これにより、人件費や物価、金利の上昇等、事業費の増大が懸念されます。工期短縮を心掛け、早めに供用開始できるよう努力願います。

◆道路維持課

- ・ 道路維持補修事業については、上半期の執行率を上げるためにも、9月に増額補正するのではなく、当初予算にて年間の予算措置を講じるよう検討願います。
- ・ 道路補修については、自治会からの要望や通報により随時対応しているところですが、市道全体の計画的な補修についても検討願います。

◆都市整備課

- ・ 借地に整備された下館駅東駐車場は、その利用状況や賃借料、周辺の民間駐車場の状況等を勘案の上、施設の廃止・返還を検討願います。



## 10. 上下水道部

### (1) 監査の対象課

下水道課、水道課、農業集落排水課

### (2) 特記事項

#### ◆下水道課

- ・下水道受益者分担金及び負担金並びに公共下水道使用料金については、滞納未収金の収納率向上を願います。

#### ◆農業集落排水課

- ・中継ポンプ機器更新工事においては、現在、細分化して工事発注していますが、ある程度集約して契約できないか検討願います。

下水道事業収益の収支執行状況表

(令和5年9月30日現在 単位：千円・%)

科 目		令和5年度			令和4年度同期		令和3年度同期	
		予算現額	執行済額	執行率	執行済額	執行率	執行済額	執行率
収 入	営業収益	589,888	250,897	42.5	299,094	51.1	298,978	51.2
	営業外収益	1,246,721	519,086	41.6	521,266	42.2	515,760	44.6
	計	1,836,609	769,983	41.9	820,361	45.1	814,737	46.8
支 出	営業費用	1,685,607	400,685	23.8	412,048	24.8	379,531	24.9
	営業外費用	139,002	62,779	45.2	70,201	47.2	78,151	37.3
	予備費	2,000	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	計	1,826,609	463,464	25.4	482,249	26.6	457,682	26.4
収支差引		10,000	306,519	—	338,112	—	357,055	—

下水道事業資本の収支執行状況表

(令和5年9月30日現在 単位：千円・%)

科 目		令和5年度			令和4年度同期		令和3年度同期	
		予算現額	執行済額	執行率	執行済額	執行率	執行済額	執行率
収 入	分担金及び負担金	9,342	22,758	243.6	17,809	201.1	18,978	257.4
	国庫支出金	189,200	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	県支出金	1,000	0	0.0	0	0.0	—	—
	他会計補助金	189,621	150,000	79.1	200,000	70.0	200,000	63.9
	他会計出資金	79,088	79,088	100.0	77,027	100.0	81,556	100.0
	企業債	533,600	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	計	1,001,851	251,846	25.1	294,836	29.1	300,534	34.5
支 出	建設改良費	808,516	444,231	54.9	303,046	45.1	300,786	60.2
	企業債償還金	858,478	438,694	51.1	445,329	50.6	442,587	50.6
	予備費	3,000	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	計	1,669,994	882,925	52.9	748,376	48.1	743,373	54.0
収支差引		△668,143	△631,079	—	△453,540	—	△442,839	—

水道事業収益の収支執行状況表

(令和5年9月30日現在 単位：千円・%)

科 目		令 和 5 年 度			令和4年度同期		令和3年度同期	
		予 算 現 額	執 行 済 額	執行率	執 行 済 額	執行率	執 行 済 額	執行率
収 入	営業収益	2,195,980	1,077,789	49.1	1,076,666	54.3	1,082,748	50.8
	営業外収益	198,678	2,927	1.5	4,110	1.2	2,380	1.3
	計	2,394,658	1,080,716	45.1	1,080,776	46.3	1,085,128	46.8
支 出	営業費用	2,197,452	546,699	24.9	593,734	27.6	568,378	27.6
	営業外費用	147,458	51,663	35.0	55,663	36.8	60,209	37.5
	予 備 費	1,000	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	計	2,345,910	598,362	25.5	649,397	28.1	628,587	28.3
収 支 差 引		48,748	482,354	—	431,379	—	456,541	—

水道事業資本の収支執行状況表

(令和5年9月30日現在 単位：千円・%)

科 目		令 和 5 年 度			令和4年度同期		令和3年度同期	
		予 算 現 額	執 行 済 額	執行率	執 行 済 額	執行率	執 行 済 額	執行率
収 入	企業債	709,000	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	負担金	35,412	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	国庫補助金	4,500	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	一般会計補助金	6,700	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	計	755,612	0	0.0	0	0.0	0	0.0
支 出	建設改良費	1,061,821	402,930	38.0	782,554	63.5	950,968	71.4
	企業債償還金	539,934	259,617	48.1	272,501	47.9	255,441	49.7
	予 備 費	1,000	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	計	1,602,755	662,547	41.3	1,055,056	58.4	1,206,409	65.2
収 支 差 引		△847,143	△662,547	—	△1,055,056	—	△1,206,409	—

農業集落排水事業収益の収支執行状況表

(令和5年9月30日現在 単位：千円・%)

科 目		令和5年度			令和4年度同期		令和3年度同期	
		予算現額	執行済額	執行率	執行済額	執行率	執行済額	執行率
収 入	営業収益	258,782	129,416	50.0	130,893	49.8	132,957	49.9
	営業外収益	747,021	202,137	27.1	181,047	26.7	168,057	27.1
	計	1,005,803	331,553	33.0	311,940	33.2	301,014	33.9
支 出	営業費用	955,763	259,221	27.1	236,836	26.8	218,632	26.5
	営業外費用	49,040	20,137	41.1	22,844	42.0	25,471	42.7
	予備費	1,000	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	計	1,005,803	279,357	27.8	259,681	27.6	244,103	27.5
収支差引		0	52,196	—	52,259	—	56,911	—

農業集落排水事業資本の収支執行状況表

(令和5年9月30日現在 単位：千円・%)

科 目		令和5年度			令和4年度同期		令和3年度同期	
		予算現額	執行済額	執行率	執行済額	執行率	執行済額	執行率
収 入	分担金及び負担金	3,840	4,548	118.4	1,907	49.7	3,587	93.4
	県支出金	12,551	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	他会計補助金	89,108	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	他会計出資金	53,807	53,807	100.0	31,969	100.0	32,034	100.0
	繰入金	13,155	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	計	172,461	58,355	33.8	33,876	18.3	35,621	19.4
支 出	建設改良費	65,430	51,214	78.3	31,661	73.9	14,176	33.2
	企業債償還金	250,022	124,950	50.0	121,625	49.4	119,161	49.7
	積立金	12,581	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	予備費	1,000	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	計	329,033	176,164	53.5	153,286	49.5	133,337	42.9
収支差引		△156,572	△117,809	—	△119,410	—	△97,716	—

## 1 1. 会計課

特記すべき事項はありませんでした。

## 1 2. 教育委員会

### (1) 監査の対象課等

学務課、学務課明野幼稚園、学校給食課、義務教育学校整備課、指導課、生涯学習課、地域交流センター（中央公民館）、生涯学習センター、明野公民館、協和公民館、美術館

### (2) 特記事項

#### ◆学務課・指導課

・小中学校で管理する準公金等についても、保管状況などの調査を行い、適正に管理願います。

#### ◆学校給食課

・給食納付金の滞納分については、未収金回収に努力願います。

#### ◆生涯学習課

・図書館及び体育施設の指定管理業務においては、事業者の事業収支の詳細を把握するとともに、提案された自主事業の遂行についても、適切な管理監督を行ってください。

・各種団体の準公金等の取り扱いについては、公金と同様に適正に管理願います。

#### ◆地域交流センター

・地区公民館で管理する準公金等についても、保管状況などの調査を行い、適正に管理願います。

## 1 3. 議会事務局

### (1) 監査の対象課

議事課

### (2) 特記事項

特記すべき事項はありませんでした。

## 1 4. 監査委員・公平委員会事務局

特記すべき事項はありませんでした。

## 1 5. 農業委員会事務局

### (1) 監査の対象課

農地調整課

### (2) 特記事項

特記すべき事項はありませんでした。

以上